



令和元年度決算

財務書類

～統一モデルによる財務書類～



令和3年3月
美浜町 総務政策課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

新しい地方公会計制度

美浜町では、平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル財務書類）」と呼ばれる方式により財務書類を作成してきました。そして、平成28年度より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成しています。財務書類を作成する意義は、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができます。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、統一モデル財務書類は、「発生主義」・「複式簿記」という点で共通していますが、異なる点としては、「資産の計上方法」が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和元年度決算のため、令和2年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することになっているためです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。財務書類は、自治体の行政活動の評価を行うための資料でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

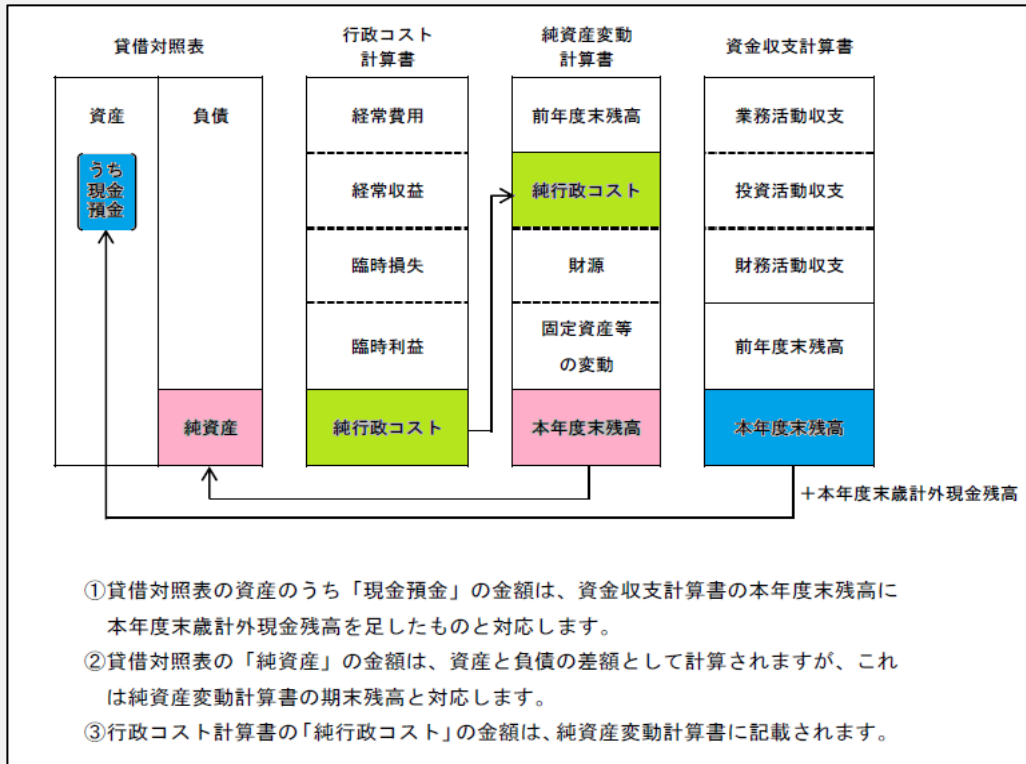
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



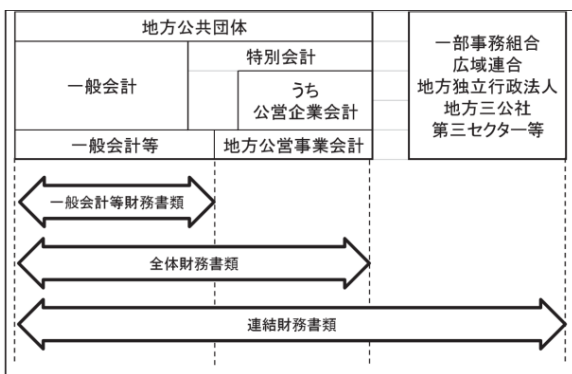
総務省 「財務書類作成にあたっての基礎知識」 P11 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることになっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P168 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

なお、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

会計区分	資産の区分	区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類	
公営企業(法非適用)	公共下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	介護保険特別会計		
後期高齢者医療特別会計			
公社・ミセク	社会福祉協議会	連結財務書類	
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合		
	御坊広域行政事務組合		
	御坊日高老人福祉施設事務組合		
	日高広域消防事務組合		
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合		
	和歌山地方税回収機構		

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和2年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,066,469	固定負債	3,739,315
有形固定資産	9,711,671	地方債	3,104,904
事業用資産	5,243,290	長期未払金	-
土地	2,246,612	退職手当引当金	634,411
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,808,720	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,294,327	流動負債	394,391
工作物	396,614	1年内償還予定地方債	303,990
工作物減価償却累計額	△ 28,074	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,479
航空機	-	預り金	42,588
航空機減価償却累計額	-	その他	1,334
その他	-	負債合計	4,133,707
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,746	固定資産等形成分	11,212,060
インフラ資産	4,454,710	余剰分（不足分）	△ 3,848,762
土地	118,400		
建物	108,640		
建物減価償却累計額	△ 69,176		
工作物	7,449,448		
工作物減価償却累計額	△ 4,063,638		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	911,036		
物品	283,976		
物品減価償却累計額	△ 270,305		
無形固定資産	14,510		
ソフトウェア	14,510		
その他	-		
投資その他の資産	340,288		
投資及び出資金	161,234		
有価証券	6,457		
出資金	3,177		
その他	151,600		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,706		
長期貸付金	-		
基金	158,390		
減債基金	-		
その他	158,390		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,042		
流動資産	1,430,536		
現金預金	278,263		
未収金	7,011		
短期貸付金	-		
基金	1,145,592		
財政調整基金	1,083,559		
減債基金	62,033		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 330		
資産合計	11,497,005	純資産合計	7,363,298
		負債及び純資産合計	11,497,005

◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

〈土地〉
町が所有する土地

〈工作物〉
道路、橋りょう、プール等の資産

〈物品〉
取得価額が50万円以上の物品

〈無形固定資産〉
ソフトウェア等の資産

◆投資等

〈投資及び出資金〉
町が出資・出せんとしているもの

〈長期延滞債権・未収金〉
収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

〈長期・短期貸付金〉
町が貸付を行っているもの

〈基金〉
町が貯蓄を行っているもの

〈徴収不能引当金〉
長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

〈現金預金〉
町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

〈地方債〉
町が所有する債務の残高

〈未払金〉
町が負担することが確定している債務

〈退職手当引当金〉
当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

〈賞与引当金〉
翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

〈預り金〉
当該年度末の歳計外現金

〈その他〉
リース債務など、支払いが確定しているもの

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 363%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産1,430,536千円÷流動負債394,391千円）

純資産比率 64.1%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計7,363,298千円÷資産合計11,497,005千円）

有形固定資産減価償却率 58.0%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額8,725,520千円÷償却資産15,047,398千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額	
経常費用	3,076,355	◆経常費用
業務費用	1,606,123	〈職員給与費〉
人件費	598,190	職員の人件費
職員給与費	505,390	〈賞与等引当金繰入額〉
賞与等引当金繰入額	46,479	当該年度の12月～3月に該当する賞与額
退職手当引当金繰入額	-	〈退職手当引当金繰入額〉
その他	46,320	当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
物件費等	977,306	〈物件費〉
物件費	662,517	旅費、交際費、需用費、委託料等の額
維持補修費	26,611	〈維持補修費〉
減価償却費	288,178	道路や建物の修繕に要した額
その他	-	〈減価償却費〉
その他の業務費用	30,627	償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
支払利息	19,045	〈支払利息〉
徴収不能引当金繰入額	1,354	借入金等に係る支払利息等の額
その他	10,227	〈徴収不能引当金繰入額〉
移転費用	1,470,232	当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
補助金等	680,156	〈補助金等〉
社会保障給付	334,968	町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
他会計への繰出金	454,217	〈社会保障給付〉
その他	891	児童手当や医療給付等で支出を行った額
経常収益	123,742	〈他会計への繰出金〉
使用料及び手数料	44,774	一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
その他	78,968	
純経常行政コスト	2,952,612	◆経常収益
臨時損失	-	〈使用料及び手数料〉
災害復旧事業費	-	公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
資産除売却損	-	〈その他〉
投資損失引当金繰入額	-	資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	◆臨時損失
臨時利益	0	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
資産売却益	-	
その他	0	◆臨時利益
純行政コスト	2,952,612	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	
前年度末純資産残高	7,083,575	◆財源
純行政コスト(△)	△ 2,952,612	〈税収等〉
財源	3,234,126	町税や地方交付税などの額
税収等	2,546,995	〈国県等補助金〉
国県等補助金	687,132	国や県からの補助金の額
本年度差額	281,514	◆固定資産変動額
固定資産等の変動(内部変動)		〈有形固定資産の増減〉
有形固定資産等の増加		有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
有形固定資産等の減少		〈貸付金・基金等の増減額〉
貸付金・基金等の増加		貸付金や基金などの年度中の増減額
貸付金・基金等の減少		◆資産評価差額
資産評価差額	74	有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額
無償所管換等	△ 1,864	◆無償所管換等
その他	-	無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額
本年度純資産変動額	279,724	
本年度末純資産残高	7,363,298	

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		◆業務費用支出
業務支出	2,785,708	<人件費支出> 職員の人件費等
業務費用支出	1,315,477	<物件費等支出> 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
人件費支出	597,076	<支払利息支出> 借入金等に係る支払利息等の額
物件費等支出	689,128	◆移転費用支出
支払利息支出	19,045	<補助金等支出> 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
その他の支出	10,227	<社会保障給付支出> 児童手当や医療給付等で支出を行った額
移転費用支出	1,470,232	<他会計への繰出支出> 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
補助金等支出	680,156	◆業務収入
社会保障給付支出	334,968	<税込等収入> 町税や地方交付税などの額
他会計への繰出支出	454,217	<国県補助金収入> 国や県からの補助金の額
その他の支出	891	<使用料及び手数料収入> 公共施設の利用率や証明書等の発行などに係る受益者負担の額
業務収入	3,040,703	◆臨時支出
税込等収入	2,546,143	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
国県等補助金収入	379,785	◆臨時収入
使用料及び手数料収入	45,016	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
その他の収入	69,760	◆投資活動支出
臨時支出	-	<公共施設等整備費支出> 公共施設等の整備に対して支出した額
災害復旧事業費支出	-	<基金積立金支出> 基金の積立を行うために支出した額
その他の支出	-	<投資及び出資金支出> 投資及び出資のために支出した額
臨時収入	129,902	<貸付金支出> 貸付を行うために支出した額
業務活動収支	384,897	◆投資活動収入
【投資活動収支】		<国県等補助金収入> 国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
投資活動支出	815,263	<基金取崩収入> 基金の取崩して収入した額
公共施設等整備費支出	589,614	<貸付金元金回収収入> 貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
基金積立金支出	225,649	<資産売却収入> 資産を売却することで収入した額
投資及び出資金支出	-	◆財務活動支出
貸付金支出	-	<地方債償還支出> 地方債の償還を行うために支出した額
その他の支出	-	◆財務活動収入
投資活動収入	437,459	<地方債発行収入> 地方債の発行を行い収入した額
国県等補助金収入	177,445	
基金取崩収入	260,014	
貸付金元金回収収入	-	
資産売却収入	-	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 377,805	
【財務活動収支】		
財務活動支出	291,807	
地方債償還支出	289,519	
その他の支出	2,287	
財務活動収入	375,800	
地方債発行収入	375,800	
その他の収入	-	
財務活動収支	83,993	
本年度資金収支額	91,085	
前年度末資金残高	144,591	
本年度末資金残高	235,676	
前年度末歳計外現金残高	42,989	
本年度歳計外現金増減額	△ 401	
本年度末歳計外現金残高	42,588	
本年度末現金預金残高	278,263	

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で11,497,005千円、全体で16,833,557千円、連結で18,982,038千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である7,363,298千円（一般会計等）、10,669,069千円（全体）、11,487,836千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,133,707千円（一般会計等）、6,164,488千円（全体）、7,494,202千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,066,469	15,135,926	17,071,880	固定負債	3,739,315	5,657,138	6,696,721
有形固定資産	9,711,671	14,668,630	16,154,075	地方債	3,104,904	4,716,577	5,214,213
事業用資産	5,243,290	5,243,290	6,500,277	長期未払金	-	-	484
土地	2,246,612	2,246,612	2,470,891	退職手当引当金	634,411	653,823	961,227
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	6,808,720	6,808,720	8,901,373	その他	-	286,738	520,797
建物減価償却累計額	△ 4,294,327	△ 4,294,327	△ 5,483,528	流動負債	394,391	507,350	797,482
工作物	396,614	396,614	1,091,325	1年内償還予定地方債	303,990	406,162	463,277
工作物減価償却累計額	△ 28,074	△ 28,074	△ 593,529	未払金	-	4,826	77,763
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	10	1,526
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	46,479	52,224	102,214
航空機	-	-	-	預り金	42,588	42,588	46,170
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,334	1,540	106,531
その他	-	-	-	負債合計	4,133,707	6,164,488	7,494,202
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	113,746	113,746	113,746	固定資産等形成分	11,212,060	16,281,518	18,254,233
インフラ資産	4,454,710	9,157,068	9,157,068	余剰分（不足分）	△ 3,848,762	△ 5,612,450	△ 6,766,398
土地	118,400	415,556	415,556				
建物	108,640	2,058,953	2,058,953				
建物減価償却累計額	△ 69,176	△ 1,069,933	△ 1,069,933				
工作物	7,449,448	13,254,531	13,254,531				
工作物減価償却累計額	△ 4,063,638	△ 6,413,075	△ 6,413,075				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	911,036	911,036	911,036				
物品	283,976	1,057,489	1,856,384				
物品減価償却累計額	△ 270,305	△ 789,217	△ 1,359,655				
無形固定資産	14,510	31,185	39,842				
ソフトウェア	14,510	16,374	24,973				
その他	-	14,811	14,868				
投資その他の資産	340,288	436,111	877,963				
投資及び出資金	161,234	9,634	9,634				
有価証券	6,457	6,457	6,457				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	151,600	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	21,706	61,076	61,511				
長期貸付金	-	-	9,910				
基金	158,390	367,723	774,923				
減債基金	-	-	-				
その他	158,390	367,723	774,923				
その他	-	-	24,319				
徴収不能引当金	△ 1,042	△ 2,322	△ 2,334				
流動資産	1,430,536	1,697,630	1,910,158				
現金預金	278,263	522,778	567,418				
未収金	7,011	27,451	154,057				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,145,592	1,145,592	1,182,354				
財政調整基金	1,083,559	1,083,559	1,120,320				
減債基金	62,033	62,033	62,033				
棚卸資産	-	2,627	7,320				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 330	△ 818	△ 1,026				
資産合計	11,497,005	16,833,557	18,982,038	純資産合計	7,363,298	10,669,069	11,487,836
				負債及び純資産合計	11,497,005	16,833,557	18,982,038

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,076,355	4,989,225	7,123,000
業務費用	1,606,123	2,062,819	3,490,175
人件費	598,190	666,976	1,530,607
物件費等	977,306	1,295,706	1,852,714
その他の業務費用	30,627	100,137	106,854
移転費用	1,470,232	2,926,406	3,632,825
経常収益	123,742	324,726	1,337,059
純経常行政コスト	2,952,612	4,664,499	5,785,941
臨時損失	-	639	2,296
臨時利益	0	38	38
純行政コスト	2,952,612	4,665,100	5,788,198

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が279,724千円、全体では177,189千円、連結では128,976千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	7,083,575	10,491,880	11,358,859
純行政コスト（△）	△ 2,952,612	△ 4,665,100	△ 5,788,198
財源	3,234,126	4,844,079	5,878,705
税収等	2,546,995	3,172,265	3,644,971
国県等補助金	687,132	1,671,814	2,233,735
本年度差額	281,514	178,979	90,507
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	74	74	74
無償所管換等	△ 1,864	△ 1,864	△ 1,864
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 1,147
その他	-	-	41,407
本年度純資産変動額	279,724	177,189	128,976
本年度末純資産残高	7,363,298	10,669,069	11,487,836

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では91,085千円増加しており、全体も55,811千円、連結も33,086千円の増加となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ278,263千円（一般会計等）、522,778千円（全体）、567,418千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,785,708	4,495,189	6,507,645
業務費用支出	1,315,477	1,568,783	2,874,820
人件費支出	597,076	665,465	1,511,244
物件費等支出	689,128	807,215	1,239,267
支払利息支出	19,045	50,390	53,558
その他の支出	10,227	45,713	70,751
移転費用支出	1,470,232	2,926,406	3,632,825
補助金等支出	680,156	2,588,146	2,032,427
社会保障給付支出	334,968	334,968	1,596,901
他会計への繰出支出	454,217	-	-
その他の支出	891	3,292	3,497
業務収入	3,040,703	4,835,559	6,881,071
税収等収入	2,546,143	3,155,520	3,620,222
国県等補助金収入	379,785	1,364,467	1,935,857
使用料及び手数料収入	45,016	237,119	907,497
その他の収入	69,760	78,453	417,495
臨時支出	-	-	1,321
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	1,321
臨時収入	129,902	129,902	130,316
業務活動収支	384,897	470,272	502,421
【投資活動収支】			
投資活動支出	815,263	838,377	908,169
公共施設等整備費支出	589,614	597,465	656,750
基金積立金支出	225,649	240,912	245,902
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	5,516
投資活動収入	437,459	440,524	468,135
国県等補助金収入	177,445	177,445	184,437
基金取崩収入	260,014	262,375	282,022
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	315
その他の収入	-	704	1,361
投資活動収支	△ 377,805	△ 397,853	△ 440,034
【財務活動収支】			
財務活動支出	291,807	392,409	655,445
地方債償還支出	289,519	390,121	452,923
その他の支出	2,287	2,287	202,523
財務活動収入	375,800	375,800	626,145
地方債発行収入	375,800	375,800	393,698
その他の収入	-	-	232,447
財務活動収支	83,993	△ 16,609	△ 29,300
本年度資金収支額	91,085	55,811	33,086
前年度末資金残高	144,591	424,380	491,459
比例連結割合変更に伴う差額			△ 1023
本年度末資金残高	235,676	480,190	523,521
前年度末歳計外現金残高	42,989	42,989	44,565
本年度歳計外現金増減額	△ 401	△ 401	△ 668
本年度末歳計外現金残高	42,588	42,588	43,896
本年度末現金預金残高	278,263	522,778	567,418